

令和3年6月3日  
(一社)日本電設工業協会 事務局

各位

令和3年6月3日、(一社)日本照明工業会よりメールにて下記の周知依頼を受けました。

記

**【補助金情報】令和3年度先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金について**

(周知依頼文より抜粋)

各位

2019年～2020年までコモディティ化を理由に補助金対象から対象外になっておりましたLED照明が、「調光制御設備」という設備名称で補助金対象に復活いたしました。

今年度は公募期間が6月30日までと短期間になりますが、次年度以降も採用が見込まれますので情報としてご連絡いたします。

今年度に関しては、年度内に予定されている物件がございましたら是非ご利用いただきますようお願いいたします。

以上

-----  
(一社)日本照明工業会  
事務局



## 全体スケジュール

公募説明動画をオンラインにて配信中。

※詳しくは「SII一般社団法人 環境共創イニシアチブ」のホームページまで ▶▶▶ <https://sii.or.jp/>

公募期間	2021年5月26日(水)～2021年6月30日(水)
交付決定	2021年8月下旬(予定)
事業期間	交付決定日～2022年1月31日(月)



## 留意事項

- 当資料は事業の概略を説明するものです。申請にあたっては必ずSIIのホームページに公開されている**公募要領等**をご確認ください。
- 補助金申請にあたっては、インターネット環境が必要です。補助事業ポータルサイトにアクセスしてIDを取得のうえ画面の内容に沿って必要事項の入力を行っていただきます。
- 補助金の交付決定の前に、既に契約、発注等がなされた事業は、交付対象とはなりません。
- 交付決定した事業者名、エネマネ事業者名、補助事業の概要等をSII（一般社団法人環境共創イニシアチブ）のホームページ等で公表します。
- 事業完了（設置完了、検収、支払完了）後、SIIに実績報告書を提出する必要があります。SIIの確定検査後に補助金を支払います。
- 導入した設備は、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図る必要があります。
- 設備の稼働後、省エネルギーの実績をSIIに報告する必要があります。
- 導入した設備を財産処分する場合は、予めSIIの承認を得る必要があります。補助金を返還いただく場合もあります。

申請について、ご不明な点はお気軽にお問い合わせ下さい。

指定設備導入事業  
[IP電話からのお問い合わせ]  
042-303-4185

ナビダイヤル [受付時間] 10:00～12:00, 13:00～17:00 (土日祝日を除く)

0570-055-122

一般社団法人 **sii** 環境共創イニシアチブ ▶▶▶ <https://sii.or.jp/>  
Sustainable open Innovation Initiative

**JLMA** 一般社団法人 日本照明工業会  
Japan Lighting Manufacturers Association

東京都台東区台東4-11-4 三井住友銀行御徒町ビル8F 電話: (03) 6803-0501 (代) FAX: (03) 6803-0064

JLMAP 2032  
2021年6月発行

事業を営む法人と  
個人事業主の方へ  
朗報です!

令和3年度 先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金

# 指定設備導入事業 省エネルギー対策に ご利用下さい

## 調光制御設備 が加わりました!

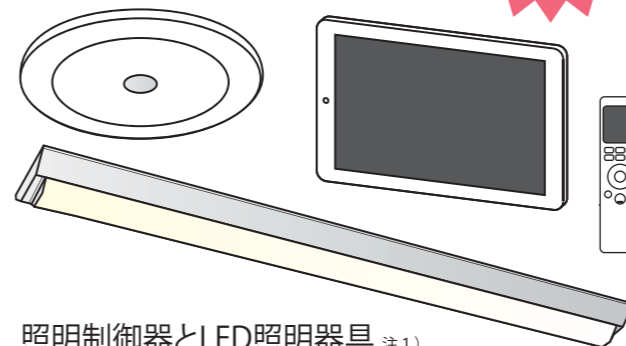
### 指定設備導入事業

省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、  
生産設備等への更新の支援を行います。  
\*より多くの方に補助が行き届く定額補助となっております。



新規  
追加

### 調光制御設備



照明制御器とLED照明器具 注1)  
注1) 詳細は次ページ「調光制御設備とは」参照

令和3年度  
先進的省エネルギー投資促進  
支援事業費補助金

主のみなさまの省エネルギー対策  
[EMS機器]の導入を支援します。



指定設備導入事業  
省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、  
生産設備等への更新の支援を行います。  
\*より多くの方に補助が行き届く定額補助となっております。



**JLMA** 一般社団法人 日本照明工業会  
Japan Lighting Manufacturers Association



# (一社)日本照明工業会は調光制御設備を推奨しています。

## 調光制御設備とは

照明制御器とLED照明器具の組合せ、もしくはセンサ付LED照明器具により、自動的に調光や点滅することで省エネを図るものです。

## 使用例

調光制御設備で必要な時だけ照明を点灯制御することで、効率的な省エネを実現します。

### ●センサを利用した場合

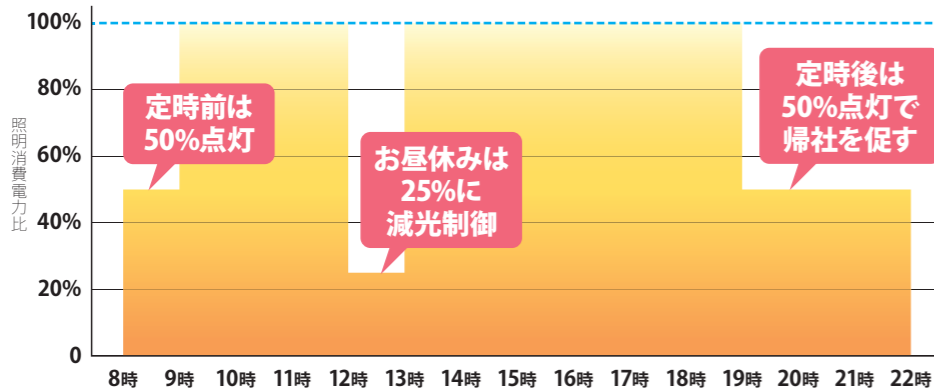
- 昼光を利用し、明るさを一定に保ち省エネ
- ランプ初期の余分な明るさをカットして省エネ

器具の消費電力が  
約30%省エネ\*

\*あかるさセンサ 計算条件:初期照度補正係数0.925 外光利用係数0.75 (一社)日本照明工業会 技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」



### ●スケジュール制御した場合



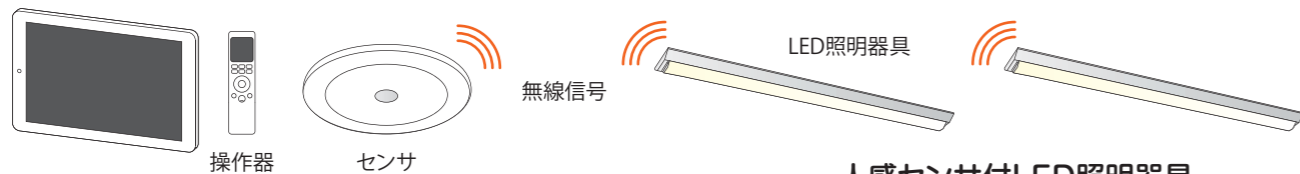
器具の消費電力が  
約20%省エネ\*

\*計算条件:左グラフ スケジュール制御時

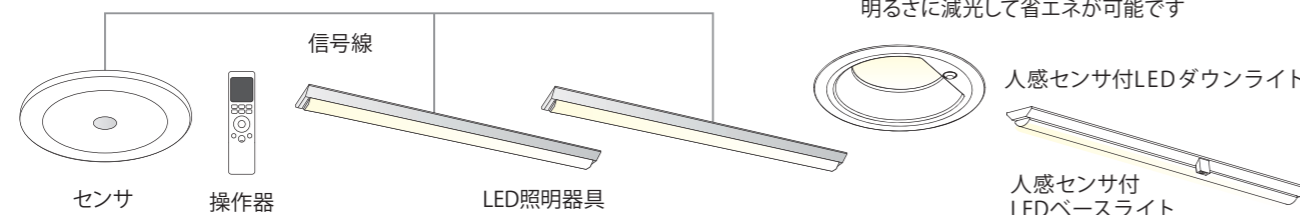
スケジュール/シーン制御機能でお昼休みや終業時間後など、自動で減光、消灯制御。必要な時だけ照明を点灯制御することで、効率的な省エネを実現します。また、あかりセンサや人感センサと組み合わせることで更に省エネになります。

## 調光制御設備

### 無線制御 センサとLED照明器具は無線による通信



### 有線制御 センサとLED照明器具は信号線による通信



### 人感センサ付LED照明器具

- 人の在・不在を検知し、不在時は必要最小限の明るさに減光して省エネが可能です



# 調光制御設備導入における支援事業補助金申請資料

## ◎ 指定設備導入事業のみ単体での申請の場合 ※1

■ 事業要件および省エネルギー効果の要件ほか設備費における補助率と補助金の限度額

事業区分	◎ 指定設備導入事業
事業要件	SII(一般社団法人環境共創イニシアチブ)が予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した指定設備を導入する事業
省エネルギー効果の要件	SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たす設備を導入すること
補助対象経費	設備費
補助率	設備種別・性能(能力等)毎に設定する定額の補助
補助金限度額	【上限額】1億円/年度 【下限額】30万円/年度 *複数年度事業は認められない。

※1 この表は(C)事業(◎指定設備導入事業)のみ単体で申請される場合の要件となります。(A)や(B)事業と組み合わせで申請される場合の要件は、(C)事業単体のみで申請される場合の要件とは異なります。申請要件詳細に関しては、SIIのホームページに公開されている公募要領等を必ずご確認ください。

■ 対象設備の基準値(調光制御機能等※2)を有する照明器具および指定設備の設備種別毎に定める定額補助金額

種別	基準値(照明器具について)		照明器具1台当たりの定額補助金額(円/台)
	光源色	固有エネルギー消費効率	
無線式調光制御設備	昼光色・昼白色・白色	100 lm/W以上	3,500
	温白色・電球色	50 lm/W以上	
有線式調光制御設備	昼光色・昼白色・白色	100 lm/W以上	2,500
	温白色・電球色	50 lm/W以上	
人感・明るさセンサ付調光制御設備	昼光色・昼白色・白色	100 lm/W以上	2,500
	温白色・電球色	50 lm/W以上	

### <備考>

※2 本事業における調光制御設備(無線式、有線式、人感・明るさセンサ付)の定義は以下の通りとする。

- 照明器具
  - 照明器具は次による。
  - (1) 電気用品安全法等の国内法規に準じたもの。
  - (2) 商用電源により点灯するものに限定。但しコンセントより給電する照明器具は対象外とする。
  - (3) 既設照明器具の改造を伴う場合は対象外とする。
  - (4) 蛍光灯、白熱電球、放電ランプ、電球形LEDランプと互換性を有する口金をもつものは対象外とする。
- 調光制御設備
  - 原則、同一メーカーの連続調光照明器具と照明制御器の組合せとするほか、次による。
  - 2-1. 連続調光器具
    - 調光制御システムと組み合わせる器具は、調光信号により出力を連続的に制御し、調光下限値を35%以下としたものとする。
  - 2-2. 照明制御器
    - (1) 照明制御器は、センサ、照明制御部等で構成し、センサからの情報及びあらかじめ設定された条件から照明器具の光出力又は点滅を制御できるものとする。
    - (2) 調光信号を送出し、25台以上の照明器具を制御できるものとする。
  - 2-3. 無線式
    - 無線通信機能付照明器具と無線通信機能付照明制御器の組合せにより制御するシステムとする。
  - 2-4. 有線式
    - 専用の調光信号線により、連続調光器具と照明制御器を接続し制御するシステムとする。
- センサ
  - 照明制御器のセンサおよびセンサ付き器具のセンサは、次による。
  - 3-1. 明るさセンサ
    - 明るさセンサが感知した光量に応じて調光できるものとする。
  - 3-2. 人感センサ
    - (1) 人感センサは、センサから直線距離2.5m以上検知できるものとする。
    - (2) 消灯と減光は切り換えられるものとし、減光時の光束は感知時の全光束に対しての比率で30%以下で設定されているものとする。
- 制御
  - 調光制御設備の導入に当たり、以下の制御の内、一つ以上の制御を採用すること。
  - (1) スケジュール制御
    - あらかじめ設定したタイムスケジュールに従い、個別回路、グループ化又はパターン化した回路を自動的に点滅又は調光制御する。
  - (2) 明るさセンサによる一定照度制御
    - 明るさセンサからの信号により、あらかじめ設定した照度に調光制御する。
  - (3) 在/不在調光制御
    - 人感センサ又は微動検知人感センサからの信号により、あらかじめ設定した個別回路を点滅又は調光制御する。なお、調光制御にあたっては、緩やかに調光できるものとする。